

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	603,256	財政融資資金へ繰入	14,133,018
公債金	14,133,018	事務取扱費	5,498
財政融資資金より受入	18,001,225	諸支出金	163,617
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	90
雑収入	5,015	国債整理基金特別会計へ繰入	18,480,067
計	32,742,516	予備費	—
		計	32,782,293

積立金から補足する額	39,777
------------	--------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 35,294,031,939千円

であって、その内訳は

当初予算額 48,062,485,807千円

予算補正修正減少額 12,768,453,868千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 32,742,516,159千円
 であって、差引き 2,551,515,779千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運用利殖金収入	751,154,341	603,256,376	△ 147,897,964	80
公債金	16,500,000,000	14,133,018,823	△ 2,366,981,176	85
財政融資資金より受入	18,001,225,689	18,001,225,688	△ 0	99
投資勘定より受入	34,339	—	△ 34,339	—
雑収入	41,617,570	5,015,271	△ 36,602,298	12
計	35,294,031,939	32,742,516,159	△ 2,551,515,779	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 35,288,540,855千円

{	当初予算額	47,855,170,402千円
	予算補正追加額	2,405千円
	予算補正修正減少額	12,566,631,952千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 32,782,293,431千円

不用額は 2,506,247,423千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	18,554,663,615	18,554,663,615	18,480,158,313	—	74,505,301	99
その他の事項経費	16,733,817,240	16,733,817,240	14,302,135,117	—	2,431,682,122	85
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,500,000,000	16,500,000,000	14,133,018,823	—	2,366,981,176	85
事務取扱いに必要な経費	4,188,035	4,188,035	3,923,739	—	264,295	93

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金の運用 に必要な経費	1,697,109	1,697,109	1,574,981	—	122,127	92
預託金利子支払等に 必要な経費	227,932,096	227,932,096	163,617,572	—	64,314,523	71
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	106,387	106,387	90,687	—	15,699	85
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	18,554,557,228	18,554,557,228	18,480,067,625	—	74,489,602	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成30年度から令和4年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計預託金	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007
資金預託金	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068
共済組合預託金	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720
その他預託金	1,837	△ 704	14,730	37,169	13,602
計	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計	103	122	635	849	1,568
政府関係機関	32,609	35,676	152,601	24,561	27,507
独立行政法人等	33,356	40,147	61,978	77,044	71,287
地方公共団体	28,444	29,861	30,295	37,249	29,107
計	94,512	105,807	245,510	139,705	129,471

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 606,727,991千円
 であって、総損失は 645,237,017千円
 であるので、差引き 38,509,026千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償還金収入	7,050	産業投資支出	255,930
利子収入	761	事務取扱費	82
納付金	57,333	地方公共団体金融機構納付金	—
配当金収入	287,825	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出資回収金収入	46,384	一般会計へ繰入	270,038
株式売払収入	360,271	地方公共団体金融機構納付金	—
雑収入	0	収入交付税及び譲与税配付金	50,000
前年度剰余金受入	496,303	特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		産業投資予備費	—
計	1,255,930	計	576,050
		翌年度の歳入に繰り入れる額	679,879

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 716,391,091千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,255,930,685千円

であって、差引き

539,539,594千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償還金収入	5,000,000	7,050,000	2,050,000	141
利子収入	94,248	761,375	667,127	807
納付金	66,925,079	57,333,847	△ 9,591,231	85
配当金収入	184,151,184	287,825,779	103,674,595	156
出資回収金収入	36,969,298	46,384,468	9,415,170	125
株式売払収入	183,397,569	360,271,775	176,874,206	196
雑収入	2,550	9	△ 2,541	0
前年度剰余金受入	239,851,163	496,303,429	256,452,266	206
計	716,391,091	1,255,930,685	539,539,594	175

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 716,391,091千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 576,050,692千円

翌年度繰越額は 18,410,000千円

不用額は 121,930,398千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、株式会社日本政策金融公庫出資金及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	646,390,977	646,390,977	576,050,692	18,410,000	51,930,284	89
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	326,200,000	326,200,000	255,930,000	18,410,000	51,860,000	78
事務取扱いに必要な経費	110,006	110,006	80,873	—	29,132	73
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,621	8,621	1,808	—	6,812	20
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	34,339	34,339	—	—	34,339	—
一般会計へ繰入れに必要な経費	270,038,011	270,038,011	270,038,011	—	—	100
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)							
株式会社日本政策金融公庫	—	—	12,292	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	54,600	22,700	296,106
株式会社商工組合中央金庫	—	—	44,864	株式会社脱炭素化支援機構	20,000	10,200	10,200
小 計	—	—	57,157	株式会社日本政策投資銀行	50,000	50,000	2,193,448
(出 資 金)				株式会社海外需要開拓支援機構	9,000	9,000	115,600
株式会社日本政策金融公庫	18,900	—	753,112	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	58,000	58,000	218,800
沖縄振興開発金融公庫	2,600	—	12,614	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	25,000	21,030	84,922
株式会社国際協力銀行	85,000	85,000	1,938,800	そ の 他	—	—	1,171,633
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,100	—	50,438	小 計	326,200	255,930	6,845,675
				合 計	326,200	255,930	6,902,832

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金22,700百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金10,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金50,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金9,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金58,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金21,030百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社国際協力銀行」については、当該機関の項参照)

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	319	—	—	—	—
小 計	319	—	—	—	—
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	33,000	38,500	200	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
沖縄振興開発金融公庫	186	1,144	—	321	—
株式会社国際協力銀行	20,100	98,500	80,000	60,000	85,000
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	—	—	—	167	—
独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	1,200	16,000	32,100	24,200	22,700
株式会社脱炭素化支援機 構	—	—	—	—	10,200
株式会社日本政策投資銀 行	129,000	130,000	220,000	80,000	50,000
株式会社産業革新投資機 構	—	—	80,999	—	—
株式会社海外需要開拓支 援機構	—	17,000	15,000	16,000	9,000
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	15,600	37,400	60,400	6,900	58,000
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	7,200	22,470	26,300	1,350	21,030
小 計	206,286	361,014	514,999	188,938	255,930
合 計	206,605	361,014	514,999	188,938	255,930

(注) 4年度から従来の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構については独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構として示している。

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 694,856,519千円
 であって、総損失は 50,082,681千円
 であるので、差引き 644,773,837千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	3,240	特 定 国 有 財 産 整 備 費	19,790
雑 収 入	21	事 務 取 扱 費	176
前 年 度 剰 余 金 受 入	67,023	予 備 費	—
		計	19,966
計	70,284	翌年度の歳入に繰り入れる額	50,318

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 53,546,438千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 70,284,932千円

であって、差引き 16,738,494千円

の増加となった。これは前年度において国有財産売却収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	13,976,375	3,240,180	△ 10,736,194	23
雑 収 入	99,706	21,428	△ 78,277	21
前 年 度 剰 余 金 受 入	39,470,357	67,023,323	27,552,966	169
計	53,546,438	70,284,932	16,738,494	131

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 24,416,086千円

であって、その内訳は

歳出予算額 22,533,016千円

前年度繰越額 1,883,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,966,863千円

翌年度繰越額は 3,911,507千円

不用額は 537,715千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、未利用地管理業務委託手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	22,523,016	24,406,086	19,966,863	3,911,507	527,715	81
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	8,902,389	10,767,177	6,796,867	3,911,507	58,802	63
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	13,163,464	13,181,746	12,993,695	—	188,050	98
事務取扱いに必要な経費	173,393	173,393	82,058	—	91,334	47

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	283,770	283,770	94,241	—	189,528	33
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか10箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務	取扱費	6,016	5,498	△	517			運	用収入						
諸	支出金	168,227	162,042	△	6,185			貸	付金利子	655,777	602,214	△	53,562	{	貸付金の利率が低下し たこと等のため
	運用手数料	20	20		0			雑	収入	2,545	4,513		1,968		
	預託金利子	168,206	162,021	△	6,185			本	年度損失	30,431	38,509		8,077		
	公債金利子	502,378	462,772	△	39,605	{	公債金の平均残高が減 少したこと等のため								
	公債等発行諸費	878	781	△	96										
	公債発行差金償却	11,253	14,141		2,888										
合	計	688,754	645,237	△	43,517			合	計	688,754	645,237	△	43,517		

財政融資資金勘定貸借対照表

借			貸			方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預金	8,112,225	6,615,677	△ 1,496,547	年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため	預 金	32,448,622	35,444,396	2,995,773	
貸付金	130,421,520	131,005,857	584,336		特別会計預託金	21,651,248	23,351,989	1,700,740	
一般会計及特別 会計貸付金	16,874,770	15,864,615	△ 1,010,155		資金預託金	371,526	478,367	106,841	
政府関係機関貸 付金	27,082,071	25,546,149	△ 1,535,922		共済組合預託金	1,861,362	1,689,353	△ 172,008	
地方公共団体貸 付金	42,643,411	41,408,714	△ 1,234,696		その他預託金	8,564,485	9,924,685	1,360,200	公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため
特別法人貸付金	43,821,266	48,186,377	4,365,110		公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため	104,624,153	100,836,137	△ 3,788,015	
未収入益	71,361	70,319	△ 1,041		補償金返還金	450	450	—	
公債発行差金	277,937	298,067	20,130		未払費用	125,160	116,775	△ 8,385	
本年度損失	30,431	38,509	8,077		前受金	1,259	1,761	502	
					長期前受収益	395,470	340,983	△ 54,487	
					繰越利益	1,318,359	1,287,927	△ 30,431	
合 計	138,913,475	138,028,431	△ 885,044		金利変動準備金	1,318,359	1,287,927	△ 30,431	
					合 計	138,913,475	138,028,431	△ 885,044	

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、4年度は実施せず、4年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事務取扱費	84	82	△ 1	〔地方交付税法等の一部を改正する法律〕(令第5法2)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが増加したため	貸付金利息	92	751	659		貸付金利息	92	751	659	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	50,000	10,000		預託金	6	10	4		預託金	6	10	4	
本年利益	275,374	644,773	369,399		納付金	74,066	57,333	△ 16,732		納付金	74,066	57,333	△ 16,732	
					株式会社日本政策金融公庫納付金	75	85	9		株式会社日本政策金融公庫納付金	75	85	9	
					株式会社国際協力銀行納付金	21,594	7,241	△ 14,353		株式会社国際協力銀行納付金	21,594	7,241	△ 14,353	
					地方公共団体金融機構納付金	40,000	50,000	10,000		地方公共団体金融機構納付金	40,000	50,000	10,000	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	7	0		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	7	0	
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	12,389	—	△ 12,389		独立行政法人住宅金融支援機構納付金	12,389	—	△ 12,389	
					株式配当金	241,293	287,825	46,531		株式配当金	241,293	287,825	46,531	
					日本たばこ産業株式会社配当金	93,333	125,333	32,000		日本たばこ産業株式会社配当金	93,333	125,333	32,000	

損			失			利			益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
							日本電信電話株式会社配当金	138,628	145,656		7,027	
							株式会社日本政策投資銀行配当金	8,115	15,620		7,504	
							株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016		—	
							株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200		—	
							株式処分利益	—	348,934		348,934	{日本電信電話株式会社の株式の売払いに伴い株式処分益が生じたため}
							雑収入	0	0		0	
合	計	315,459	694,856		379,397		合計	315,459	694,856		379,397	

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方				貸 方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預収	496,303	679,879	183,576		資 本 金	3,321,187	3,321,187	—	
未収金	0	0	0		利益積立	3,611,449	3,616,785	5,336	
貸付金	64,207	57,157	△ 7,050		本年度利益	275,374	644,773	369,399	
土地等	25	25	△ 0	(国有財産の価格改定等に { 伴い出資金が増加し } たため	固定資産評価差益	8,714,092	9,462,029	747,937	(国有財産の価格改定に { 伴い固定資産評価差益 } が増加したため
出資金	15,361,567	16,307,713	946,146		合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673	
合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673						

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への4年度繰入額270,038百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。